

平成30年度 東京開催 行政管理講座

本事業計画以外でも時宜に適した内容で開催します。
詳細な案内状は開催の約2カ月前にできますので
希望の方はお申し出ください。

お問い合わせは、東京本部 公務研修グループ

☎(03)3403-1891(直通)へお願いいたします。

受講料(参加料): 下記料金他に法定の消費税が必要です。

東京開催

平成29年10月3日現在

人事・研修・秘書

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための秘書実務	先進自治体担当者 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書の役割 ・秘書への期待 ・スケジュール管理 ・コミュニケーションスキル ・出張・訪問の心得 ・言葉づかい、マナーほか
地方公務員における労働関係と労務交渉のポイント	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・団体権と職員団体・労働組合 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 他	6月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ほか
新任担当者のための職員研修の企画・運営	NOMA専任講師 増田 勝之氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の現状と課題 ・実践的な研修企画と運営 ほか
人事評価の基本理解と実践講座	NOMA専任講師 鈴木 由朗氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事評価の基本と考え方 ・人事評価のプロセス ほか
臨時・非常勤職員および任期付職員の任用と管理実務セミナー	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 他	6月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時的任用職員の任用と管理 ほか
健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 柘木野 一紀氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・休職と復職について ・メンタルヘルスクエアをめぐる法律問題と職員への対応 ほか
人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 他	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ほか
問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 柘木野 一紀氏	7月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点 ほか
地方自治体における定員管理と定数算定の進め方	NOMAチーフコンサルタント 田中 康人氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・定員管理の意味と課題 ・定員適正化計画と策定のフロー ほか
自治体のための秘書実務(リスクマネジメント編)	山田法律事務所弁護士 秋山 一弘氏 ㈱エンカツ社代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道・広報の基礎ほか
アクティブラーニングによる「実践モチベーション・マネジメント」	マネジメント開発研究所 代表 佐久間 俊和氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・モチベーションの3つの特性と持論化 ・5つのモチベーション・ソース ・モチベーションが上がる良い目標の6条件
職員研修をめぐる課題検討講座	先進自治体担当者 ほか	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
研修担当者必須の法律実務講座	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 柘木野 一紀氏	1月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか
秘書業務のマニュアル化によるノウハウ共有と効率化のポイント	Actfam 人材開発研究所 所長 田中 直子氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書業務のマニュアル作成のしかた ・グループ演習 ・秘書マニュアルの活用 ほか
公務災害と安全配慮義務に関する法律、メンタルヘルス、問題ある職員への対応	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 柘木野 一紀氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務災害に関する法的救済 ・メンタルヘルスと日常的労務管理 ・問題ある職員への対応 ほか

総務・法務・文書・内部統制

東京開催

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
最新の動向をさぐる 情報公開制度検討講座	(元)東京都総務局 木藤 静夫氏 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報公開制度と個人情報保護 ・情報公開の論点 ・ワークショップ ほか
地方自治体のための法令の 読み方・考え方	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令の基本を押さえる ・法令の種類や役割を知ろう ほか
地方自治体における 公文書管理の実務	NOMA 参与 小谷 允志氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公文書管理法の概要 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
新任担当者のための 条例・規則の立案事務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令事務・条例規則の立案 ・条例案の審査 ほか
窓口行政サービス スキルアップセミナー	先進自治体の担当者 ほか	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民が求める窓口サービス ・窓口対応の実際 ほか
自治体職員のためのクレーム対応 セミナー(ロールプレイング編)	NOMA 専任講師 増田 勝之氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・クレームに関する基礎知識 ・クレーム対応スキルを磨く ほか
基礎から学ぶ 入札制度と談合防止策	桐蔭法科大学院 客員教授 弁護士 鈴木 満氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ほか
条例・規則担当者 のための法令実務	(元)参議院法制局第三部長 高久 泰文氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・条例の題名の表現について ・不必要な定義規定は設けないこと ほか
行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政不服審査法の改正 ・改正法の内容と実務 ほか
不正・不祥事防止と コンプライアンス強化のあり方	NOMA 専任講師 篠原 滋氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不正・不祥事とは ・自治体におけるコンプライアンス ほか
地方自治体における 訴訟手続と訴訟実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民事訴訟の審理 ・行政事件訴訟 ・訴訟手続以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点ほか
戸籍事務の基本と 窓口対応事例研究検討講座	(前)和歌山市民課 戸籍専門主幹 山下 敦子氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・苦手実務の克服 ・各論と事例研究 ほか
地方自治体における 賠償責任と事故防止策	弁護士 大井 倫太郎氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員の不法行為による賠償責任について ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
個人情報保護制度検討講座	(元)東京都総務局 木藤 静夫氏 ほか	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護制度と行政機関の役割 ・個人情報保護制度の課題 ほか
特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続の実務	山田法律事務所 弁護士 秋山 一弘氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
入札制度をめぐる諸問題の 克服策―事例を中心に―	桐蔭法科大学院 客員教授 弁護士 鈴木 満氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為等への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営住宅に関する法律関係 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル ほか
不当要求行為への 準備・初動対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・新たな取り組み事例 ほか
地方公務員の不祥事防止と 対策マニュアルの作り方	NOMA 専任講師 森 健氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不祥事発生メカニズムと防止策 ・「対策マニュアル」作成演習 ほか
窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 地域情報サービス室長 瀧口 樹良氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか

(注) 受講料(参加料): 上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

総務・法務・文書・内部統制

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地方自治体の内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	
新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地評価と家屋評価 ・賦課決定に対する不服申立 ほか	
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・日常の徴収事務 ほか	
固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	税理士 小川 正己氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み ほか	
マ徴収事務を 実務的に マスターする ための 実践的 講座	税理士 小山 紀久朗氏	1 国税徴収法・地方税総則	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・国税徴収法、地方税総則 ほか
		2 財産調査	7月			・滞納整理への取組み、財産調査 ほか
		3 債権差押・倒産処理手続と滞納処分	8月			・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分 ほか
		4 交付要求・参加差押え	9月			・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力 ほか
		5 滞調法の解説	10月			・滞納処分と強制執行との調整 ほか
		6 納税の緩和措置	10月			・死亡者課税、事例研究 ほか
		7 差押財産換価事務の進め方	11月			・換価総論、公売手続 ほか
		8 滞納処分ができない債権の回収についての解説	11月			・回収手続と具体的方法 ほか
実徴収率を マスターする ための 実践的 講座	先進自治体担当者	(初級) 徴収率向上のための交渉スキルアップ	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収職員の心構え ・ロールプレイング ほか
		滞納整理手続きスキルアップ講座	9月			・財産調査 ・滞納処分・債権の差押え ・強制執行等の手続き ほか
		徴収率を上げる交渉術と徴収困難な案件の処理方法(実践編)	2月			・徴収職員に求められる交渉術とは ・滞納者へのアプローチの仕方 ・滞納処分の執行停止及び停止調書の書き方 ほか
税務担当者のための民法講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法の基礎知識 ・税務に活かす民法のポイント ほか	
固定資産税における家屋評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・課税基準 ・家屋評価及び価格の決定 ほか	
固定資産税における土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の評価実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか	
個人住民税をめぐる課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか	
公金徴収事務のための法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の種類・保全 ・取立て・時効・徴収停止 ・公営住宅利用の法律関係 ほか	
地方自治体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み ほか	
固定資産税における不服申立ての実務講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ほか	

(注) 受講料(参加料): 上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

税務・徴収・固定資産

東京開催

講座名		講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
非木造家屋・木造家屋等の評価演習シリーズ	木造家屋の評価基礎実務(演習)	税理士 小川 正己氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 部分別の解説 ・ 木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・ 補正計算の必要性 ほか
	軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価演習		9月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・ 軽量鉄骨造(プレハブ構造)建物の意義及び経過 ・ 部分別の解説、建築設備の解説 ・ ハウスメーカー建物(見積書、設計図書)の再建築費評点数の算出 ほか
	非木造家屋の評価基礎実務演習(初級)		9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 各部分別の解説 ・ 建築設備の解説 ・ 評価演習 ほか
	小規模非木造家屋の評価演習		10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 主体構造部等の解説 ・ 建設設備の解説 ・ 評価計算演習 ほか
	【第I部】評価担当者必須!非木造家屋の評価演習(明確計算編)		11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 主体構造部等の解説 ・ 建築設備の解説 ・ マンションの評価計算 ほか
	【第II部】区分所有家屋の区分計算演習		11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・ 区分所有家屋の意義及び要件 ・ 区分所有家屋についての税法上の規定 ・ 【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
	【第I部】+【第II部】(3日間)		11月	3日間 (15H)	会員 37,000円 一般 40,000円	【第I部】評価担当者必須!非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間受講の場合の参加料です。
	非木造家屋の評価実務(見積書分析)		12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 共通仮設費 ・ 直接工事費 ほか
地方自治体のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 税務職員心がまえ ・ 滞納処分と徴収率 ほか	
管理者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 管理者としての心構え ・ 滞納処分と徴収率 ほか	
地方自治体のための債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 弁護士 早崎 さやか氏 弁護士 西尾 政行氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 債権管理の基本原則 ・ 自治法・自治令等による債権管理 ほか	
固定資産の評価と課税実務セミナー(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 固定資産税と禁反言の法理 ・ 納税通知書の送達 ほか	
地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・ 固定資産の価格 ほか	
法人住民税の理論と実務講座	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	8月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 法人の種類と非課税等の取り扱い ・ 納税義務者と事業年度 ほか	
公金徴収一元化の実践論 ~収入未済額の削減策と職員の意識改革~	弁護士 本多 教義氏 (元)船橋市税務部参事兼債権管理部長 永嶋 正裕氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 徴収業務効率化と人材育成 ・ 組織マネジメントと意識改革 ・ 債権管理一元化のための法的課題と留意点 ほか	
地方税における相続の諸問題とトラブル対応	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 納税義務の継承と納付責任 ・ 限定承認と繰上げ徴収 ・ 相続放棄と遺産分割 ほか	
事例演習による住民税課税の理論(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 均等割の軽減 ・ 損益通算 ・ 所得控除、事例演習 ほか	
債権の放棄・減免等の手続きと不納欠損処理	弁護士 西尾 政行氏 弁護士 豊田 泰士氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 不納欠損について ・ 時効が完成した債権の取り扱い ・ 債務者が破産した場合の取り扱い ほか	
償却資産の評価実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 固定資産税の償却資産について ・ 償却資産の評価と調査 ・ 補講:太陽光発電設備に係る固定資産税 ほか	
新任担当者のための年末調整実践講座	特定社会保険労務士 栗原 勝氏	10月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・ 年末調整のしくみ ・ 問題演習 ほか	

(注) 受講料(参加料):上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 ほか
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務事務研究会副代表 北野 信行氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか
実践型！徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 教育インストラクター 藤田 かずえ氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・事例分析から立てる交渉戦略とテクニック ・徴収折衝のロールプレイング ほか

東京開催

財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
【技術検査・工事監理関係講座】 新任担当者のための技術検査の進め方 建築工事の工事監理の具体的な進め方 土木工事の工事監理の具体的な進め方 建築工事技術検査の具体的な進め方 建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース 土木工事技術検査の具体的な進め方 これからの公共工事の監督・検査業務をどう進めるか	NOMA専任講師 山口 義夫氏	5月・6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法 ほか
		7月			・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録 ほか
		8月			・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保 ほか
		9月			・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査 ほか
		10月			・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ほか
		11月			・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
		1月			・講義 ・事例研究 ・グループ討議 ほか
地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは ・契約の意義・契約書作成 ・契約履行の確保 ほか
基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	6月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
新任担当者のための財政実務基本講座	先進自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政担当の業務 ・当初予算の編成手法 ほか
新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用 ほか
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	7月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
地方自治体における資金管理と資金運用基礎	NOMA専任講師 大崎 映二氏	7月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・地方自治体の資金管理と資金運用 ・資金管理と運用 ほか
自治体経営のための新地方公会計活用	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール)教授 石原 俊彦氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計改革の経緯 ・統一方式で財務書類を作成する基礎 ほか

財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地方自治体のための予算編成と予算管理における新しいマネジメント手法	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール)教授 石原 俊彦氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公会計改革を活用した予算編成 ・中期目録での予算編成と組織活性化 ・執行管理とマネジメント ほか
新地方公会計制度～統一的な基準によるマニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務4表の作成・分析・活用 ・事例研究 ほか
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
自治体契約をめぐる法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の方式 ・契約書の作成の原則 ・請負契約の諸問題 ほか

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地方財政健全化法と財務監査のポイント	公認会計士 都井 清史氏	4月	1日間 (6H)	会員18,000円 一般20,000円	・財政健全化に関する法律の概要 ・財務諸表監査のポイント ほか
初心者のための複式簿記入門	税理士 中田 義直氏	4月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
監査事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
新任担当者のための公営企業会計入門	公認会計士 都井 清史氏	5月・8月 ・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
地方自治監査業務の効率的な処理実務	(社)日本水道協会経営アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査総論 ・地方自治監査の実際 ほか
キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	6月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	6月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 菅田 正明氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導 ・指導監査ガイドラインの解説 ほか
出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二氏	7月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ほか
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	7月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
水道事業経営講座	(社)日本水道協会経営アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	7月	3日間 (13H)	会員45,000円 一般48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ほか
社会福祉法人の財務諸表の読み方基本講座	アルテ監査法人/河村浩靖 公認会計士税理士事務所 所長 河村 浩靖氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人に今求められていること(制度改革の背景) ・社会福祉法人の財務諸表の種類ほか
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
水道・下水道の滞納料金徴収・管理(給水停止・苦情処理等)・諸問題への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・水道・下水道法の要点 ・水道徴収の実務 ほか
土地開発公社の適正な会計処理	公認会計士 山本 秀一氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社経理基準要綱について ・土地開発公社の財務諸表 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか
社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営企業会計のしくみと概要 ・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ほか

不動産・公共用地・区画

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
土地区画整理入門	土地区画コンサルタント	5月・6月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分 ほか
新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 萱原 雅史氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について ほか
移転と補償・直接施行の実務	土地区画コンサルタント	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出 ほか
公共用地取得実務(法制編)	コンサルタント	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地事務の概要 ・用地取得と損失補償 ほか
実務に役立つ農地に関する法律・制度の知識	一般社団法人 東京都農業会議 松澤 龍人氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地の権利設定・権利取得について ・農地の転用について ほか
不動産登記の実務と取引をめぐる法律実務	弁護士 松崎 勝氏 ほか	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務 ほか
官民境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方	弁護士/ 土地家屋調査士	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・法律上の論点と境界実務の現状・課題・展望 ほか
公共用地取得実務(折衝・税務編)	税理士 萱原 雅史氏 ほか	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制 ほか
土地区画整理法の解説と運用および税務	税理士 萱原 雅史氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理法の解説と運用 ・区画整理と税制特例 ・相続にかかる税金 ほか
農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・総論：農地法の仕組み ・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ほか
換地計画の基本と換地処分	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
公共用地取得実務(補償編)	(元)東京都財務局財産運用部 評価測量課専門副参事 山口 靖彦氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・補償の概念 ・損失補償の概要 ・通常生ずる損失補償等 ほか
土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか

自治体経営・政策・企画

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南学氏 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究 ほか
新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント	NOMA 専任講師 浦野 秀一氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
公共施設等総合管理計画策定後の発展上のポイントと施設評価	(元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップ
財政危機を乗り越えるための行政改革	東洋大学大学院客員教授 南学氏 ほか	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り越えるための自治体経営 ほか
総合計画・総合戦略の再構築のためのビルド&スクラップ手法	NOMA 専任講師 細川 甚孝氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体施策におけるビルド&スクラップの必要性 ・自治体施策におけるビルドアップ手法 ・自治体施策におけるスクラップ手法(事務事業:人件費・事業費・施設)
政策形成能力向上講座	関東学院大学 准教授 牧瀬 稔氏 先進自治体担当者	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・問題発見力の視点 ・情報の収集と捉え方 ・政策づくりフレームワーク ほか
政策実行力講座	大和大学政治経済学部 准教授 田中 富雄氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策計画を実行へ進める手法 ・総合計画・総合戦略の実行と課題 ・住民主体による実行とは ほか
地方自治体における指定管理者制度の運用実務	(元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	9月・12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の最適化の取組みにおける指定管理者制度の活用 ・ワークショップ ほか
地方創生におけるKPI利活用と業務改善・施策評価の実践	NOMA 専任講師 細川 甚孝氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・KPIの概念と利活用法。 ・KPIの利活用の考え方。 ・事務事業評価、施策評価、政策形成とのつながり ほか
自治体経営における行政評価制度の活用ポイント	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体経営と地方財政制度 ・事務事業評価制度の歩みと現状 ・未来志向の政策実現と行政評価
事業スクラップと再構築	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・事業のスクラップ等の必要性、適正な視点・配慮すべきポイント ・行政改革の現在までの取り組み ・時代の変化とサービスの見直しの実践
住民意識調査におけるアンケート設計・分析・活用のあり方	㈱コンセプトデザイン研究所 取締役 二見 眞義氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査(演習) ・調査結果の活用法 ほか
オープンデータ・ビッグデータ等利活用講座	学術研究者	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域創生・地域活性化・地域課題の解決に向けたオープンデータ・ビッグデータ・パーソナルデータの利活用策と成功事例
戦略的公共マーケティング講座	関東学院大学 准教授 牧瀬 稔氏 先進自治体担当者	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共マーケティングの歴史と動向 ・自治体事例発表 ・地域ブランドの創出と展開
外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南学氏 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究 ほか

地域経営・まちづくり

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
協働型行政の課題と解決	三鷹市社会福祉事業団 常務理事大石田 久宗氏 市民社会パートナーズ代表 庄嶋 孝広氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・ワークショップで学ぶ住民と行政の協働によるまちづくりの進め方 ほか
公共施設マネジメントと新たなまちづくり	(一財)建築保全センター 次長 池澤 龍三氏 ほか	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共施設マネジメントの実践とまちづくり ・先進自治体における公共施設マネジメント事例 ・新たなまちづくりに繋げる公共施設マネジメントの進め方とは

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

地域経営・まちづくり

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地域コミュニティ形成と活性化の進め方	相模女子大学 教授 松下 啓一氏 先進自治体担当者	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域コミュニティの現状と活性化 ・事例研究 ほか
観光・地域マーケティング戦略 ～選ばれ続ける地域を創る～	JTIC SWISS 山田 桂一郎氏 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・観光によるまちづくり ・インバウンド推進策 ・選ばれるための観光マーケティング手法

広報・シティプロモーション

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
広報写真の基礎知識 (デジタル一眼レフカメラ入門)	写真家	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報写真の役割 ・デジタル一眼レフカメラの機能 ・撮影実習 ほか
広報誌編集入門講座 (取材・編集制作の基礎)	フリーライター 三上 美絵氏 アートディレクター・グラフィックデザイナー 吉良 久美氏	6月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・取材の基礎 ・編集制作の基礎知識 ほか
シティプロモーションに役立つ！ 広報・PR実務スキルアップ講座	(有)エンカツ社代表取締役 宇於崎 裕美氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報と報道の違い ・プレスリリース作成(実習) ほか
自治体における戦略広報と シティプロモーションのすすめ方	東海大学文学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報戦略の立案 ・メディア毎の特性をふまえた情報発信 ・協働によるプロモーションの仕掛け ほか
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害ほか ・事例検討
実例と楽しい実習で身につける！ 広報紙(誌)に必須の編集知識と紙面刷新のコツ	日本エディタースクール/実践女子短期大学/日本農業新聞広報紙セミナー 講師 西村 良平氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・原稿執筆・レイアウト(実習) ・紙面作りの定石とタブー ほか
SNS・ICT・広報紙を活用して地域に 動きを創り出すシティプロモーション	有識者または学者	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・HP改善 ・SNS活用 ・シティプロモーション・知識 ほか

福祉介護・教育・防災減災

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
ケアプラン点検のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	6月・12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険保険制度と高齢者ケアマネジメントの変遷 ・ケアプラン点検支援のすすめ方 ほか
学校事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・学校事故の最近の傾向 ・学校事故が起きた場合の法的責任 ほか
生活保護業務の実施と 相談者支援の実務	社会福祉士 鈴木 孝氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか
介護保険担当職員のための介護保険 施設等における指導監督のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護をとりまく状況 ・指導監督の仕組み ・指導監督の実際 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要で
(注) 開催月は変更する場合があります。
(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

議会事務局・地方議会議員・選挙

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
議会事務局職員のための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 ほか	4月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・議会制度と組織 ・本会議・委員会の運営 ほか
地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	5月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
議会広報紙(誌)編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	日本エディタースクール/ 実践女子短期大学/日本農業新聞広報誌セミナー 講師 西村 良平氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・「読まれる」紙面と「読まれない」紙面、定石とタブー ほか
選挙管理事務の実務	先進自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務 ほか
議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会と政策立案づくり ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか

ダイバーシティ・インクルージョン・女性活躍

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
第1回ダイバーシティ・女性活躍カレッジ	有識者 自治体または団体ご担当者ほか	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ダイバーシティ・インクルージョン・女性活躍に関する研究
第2回ダイバーシティ・女性活躍カレッジ	有識者 自治体または団体ご担当者ほか	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ダイバーシティ・インクルージョンに関する研究
第3回ダイバーシティ・女性活躍カレッジ	有識者 自治体または団体ご担当者ほか	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ダイバーシティ・インクルージョンに関する研究

- (注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

東京開催 大会・研究会

受講料(参加料):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

平成30年度(第57回) 公務能率研究会議

プログラム内容

主旨: 新しい視点から自治体改革を探る

会期: 平成30年10月中旬予定

会場: 東京 NOMAホール (予定)

定員: 100名

参加料: 会員 22,000円
(1名) 一般 25,000円

参加対象: 地方自治体の職員
地方議会議員

1日目: 全体会議 13:00~16:30

2日目: 分科会 10:00~16:00

*分科会テーマについては、6月頃決定いたします。

平成30年度(第34回) 地方自治体女性職員交流研究会

主旨: 全国地方自治体女性職員の交流の場

会期: 平成30年7月26日(木)・27日(金) (予定)

会場: 東京 NOMAホール (予定)

講師: 先進自治体の女性職員
民間企業の女性社員等

定員: 60名

参加料: 会員 22,000円
(1名) 一般 25,000円

参加対象: 地方自治体の女性職員

プログラム: (2日間)
1日目 基調講演・特別講演
2日目 事例発表・グループワーク

平成30年度(第45期) 地方公務員人事管理研究会

会期: 平成30年5月~平成31年3月
5月・7月・8月・10月・11月・
1月・2月 (年間7回の例会開催)
午後1時30分~4時40分

会場: 東京 NOMAホール

講師: 関係省庁の担当者、学識経験者および
先進自治体の担当者 等

参加料: 会員 90,000円
(年会費) 一般 100,000円

参加対象: 地方自治体の人事労務担当管理者

テーマ: 人材戦略・人材育成基本方針・人事
評価・ダイバーシティ・女性活躍・意識
改革・採用戦略・働き方改革など、人事
管理の最新動向を研究・検討する。